

渥美俊一著「フードサービス業チェーン化入門」柴田書店 2009年12月31日刊を読む

生産性向上を考える

1. 人件費 personnel expenses

(1) 企業で働く人たちのためにかかる費用

(2) 給料手当、従業員賞与、退職金、福利厚生費、まかない費を合計した金額。本当はこれに訓練費と求人費、退職金同引当金なども含むべきである。

2. 労働分配率 ratio of payroll to gross pro profits

(1) チェーン・ストアの管理上の許容範囲は 41 % まで P267

(2) 付加価値高(粗利益高)に対する労働費用(人件費の割合)

(3) 従業員給料・手当・従業員賞与・退職金・役員報酬・法定福利費、福利厚生費、訓練費、採用費などすべて人権費

(4) 但し、役員利益処分による役員賞与は含めない。 P267

3. 労働生産性 labor productivity

(1) 会社全体で年間 1000 万円以上、店段階で年間 1200 万円以上

(2) ある一定期間における従業員一人(または、労働 1 時間)当たりの付加価値額をいう。

(3) 賃金原資であるため、賃金水準の増加は、労働生産性の向上によってのみ実現できる。

(4) その向上対策は、作業種類の減少、総人時数(作業量)の削減、適正規模面積の店舗づくり、作業教育の徹底などである。 P260

4. 人時生産性 gross profit per man per hour

(1) 会社全体で 5000 円以上、店段階で 6000 円以上であるべきだ。

(2) 正式には「じんじ」と読む。「にんじ」は慣用読み。

(3) 従業員一人あたり 1 時間あたり粗利益高。

(4) 最も大事なマネジメントと作業効率との尺度で収益性を左右する。会社全体で 5000 円以上必要で、それには作業システムの改革で作業量(人時数)を減らすことだ。 P260

[コメント]

生産性向上に向けての取り組みをスタートする際の基本的な概念、イロハのイ。企業経営だけでなく公共サービス、非営利企業の経営の基本となる考え方。